

地域計画

策定年月日	令和7年3月28日
更新年月日	— (—)
目標年度	令和12年度
市町村名 (市町村コード)	紫波町 (03321)
地域名 (地域内農業集落名)	志和 (新田)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	82.09 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	79.05 ha
② 田の面積	69.1 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	9.95 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	16.04 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	— ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	— ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	— ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

(現状) ・当集落では、総合整備パイロット事業によりパイプラインを通じた給水が整備され、水稻(もち米)を中心に小麦とそばの二毛作、さらに畜産としてWCS稲の栽培が行われている。 ・集落内担い手は、認定農業者5名と農業生産組合1組織となっており、生産組合は構成員19名、専従農業者1名が所属し、水田における集積率はほぼ100%に達している。集落外からも認定農業者4名、事業者15名、個人4名が関わっており、活発な農業活動が展開されている。 ・認定農業者は水稻、飼育牛、花卉などの多角経営を行い、生産組合構成員は兼業小規模経営を営んでいる。 ・耕作放棄地はなく、親の代からの農地を守り地域環境を守っている。 (課題) ・圃場は地縁、血縁による点在型で、他集落にも出入り作業を行っているため、作業効率の低下を招いている。 ・圃場の基盤整備から40年以上が経過し、給排水の不具合が発生している圃場もあり、湿田や水持ちの悪い圃場では部分的に作付けが困難な状況となっている。 ・集落内の高齢人口が55%を超えており、家族従事者が一人でも欠けると農業の継続が難しくなっている。 ・兼業農家の後継者問題も深刻で、定年延長や70歳雇用化が進む中で農業の主力従事者が不足している。
--

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・主要品目である水稻、小麦、そばの生産について、周辺集落やJA、行政と支援・情報共有を強化し、スマート農業技術の導入による農作業の省力化・軽労化を積極的に推進し、同時に作物の収量増加と品質の向上を図る。 ・高収益作物のブランド化を視野に入れ、付加価値の高い商品の開発を行う。 ・農業従事者不足に対応するため、地域内での作業委託や機械の貸し出しを実施する。 ・圃場の団地化による作業効率の向上を図る一方で、地縁・血縁にとらわれない圃場の集約化を進めるため、地域ぐるみによる農地利用調整も行う。 ・地域全体での協力と情報共有を通じて、効率的な農業経営と持続可能な農業の実現を目指し、次世代にわたる地域農業の維持発展を目指す。
--

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
担い手経営体による営農を中心としつつ、農作業の効率性や農業者の作業許容能力も考慮し、集落内・隣接農家などで農地の集積・集団を促進する。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	84.34	%	将来の目標とする集積率 84.34 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
担い手経営体への集団化・集約化を基本としつつ、作付け品目に応じた団地化も検討する。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組	
隣接集落からの入り作農家も含め、地区内における農作業の効率性や農業者の作業許容能力を考慮し、農地の貸し借りや交換による農地集積、集団化について多方面からの情報収集し検討を進める。	
(2) 農地中間管理機構の活用方法	
研修会などを通じて仕組を理解し、集落内の農地の出し手・受け手双方への周知を図りながら段階的に活用を進める。 併せて、日頃から後継者への移譲や離農、終活を意識し、農地や農業施設、機械等の資産を適切な処分を計画的に実行できるよう、専門家からの助言を得ながら地域内農業者に対し意識付けを行っていく。	
(3) 基盤整備事業への取組	
基盤整備事業実施から40年以上経過しており、水路やパイプライン等に不具合が生じ、営農に支障をきたしている箇所がある。関係機関と連携し、基盤整備事業や水路等施設修繕事業に関する情報収集し、必要に応じた整備を行っていく。	
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組	
JA、自治体、農業機械メーカー等と連携し、若い世代に向け魅力ある農業を発信し、新規就農希望者の確保を目指す。また、新規就農者や定年後に農業を始めようとする者など、新たに地域農業に携わる者に対しては地域ぐるみで営農定着に向けた支援を行っていく。	
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組	
乾燥調製作業については、ライスセンターやカントリーエレベーターの活用していく。また、農業支援サービス事業者の情報収集に努め、草刈など負担の大きい作業を中心に利用を検討していく。	

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携	☐ ⑩その他
【選択した上記の取組内容】				
①クマやシカ、イノシシなどの野生動物による被害が拡大しているため、行政・JAと連携し、見回りや電気柵設置など必要に応じた鳥獣被害対策を実施していく。				
③経営体に合った機械を精査しスマート農業機械の導入を推進する。				
⑦多面的機能支払活動組織等で保安全管理を推進する。				

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
別紙1のとおり			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	0経営体		69.24 ha	0 ha		69.24 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

	属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 12 年度)				
			経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図上 の表示	備考
1	集	集落営農1	水稻、小麦、そば	30.39 ha	ha	水稻、小麦、そば	30.39 ha	ha	集落1	
2	集	集落営農2	水稻、小麦	6.131 ha	ha	水稻、小麦	6.131 ha	ha	集落2	
3	集	集落営農3	水稻、小麦、そば	4.34 ha	ha	水稻、小麦、そば	4.34 ha	ha	集落3	
4	集	集落営農4	水稻、小麦	2.055 ha	ha	水稻、小麦	2.055 ha	ha	集落4	
5	集	集落営農5	水稻、小麦	0.45 ha	ha	水稻、小麦	0.45 ha	ha	集落5	
6	集	集落営農6	水稻、小麦、そば	0.25 ha	ha	水稻、小麦、そば	0.25 ha	ha	集落6	
7	認農	認定農業者法人1	牧草、WCS	2.58 ha	ha	牧草、WCS	2.58 ha	ha	認農法1	
8	認農	認定農業者法人2	水稻、麦類、そば、野菜	1.086 ha	ha	水稻、麦類、そば、野菜	1.086 ha	ha	認農法2	
9	認農	認定農業者法人3	水稻、肥育牛、繁殖牛、WCS	1.079 ha	ha	水稻、肥育牛、繁殖牛、WCS	1.079 ha	ha	認農法3	
10	認農	認定農業者法人4	水稻、WCS、繁殖牛	1.068 ha	ha	水稻、WCS、繁殖牛	1.068 ha	ha	認農法4	
11	認農	認定農業者1	水稻、小麦、りんご、花き	6.438 ha	ha	水稻、小麦、りんご、花き	6.438 ha	ha	認農1	
12	認農	認定農業者2	水稻、小麦、そば	4.084 ha	ha	水稻、小麦、そば	4.084 ha	ha	認農2	
13	認農	認定農業者3	水稻、肥育牛、繁殖牛、WCS	3.204 ha	ha	水稻、肥育牛、繁殖牛、WCS	3.204 ha	ha	認農3	
14	認農	認定農業者4	水稻、WCS、野菜	0.684 ha	ha	水稻、WCS、野菜	0.684 ha	ha	認農4	
15	認農	認定農業者5	水稻、牧草、繁殖牛、WCS	0.403 ha	ha	水稻、牧草、繁殖牛、WCS	0.403 ha	ha	認農5	
16	認農	認定農業者6	水稻	0.215 ha	ha	水稻	0.215 ha	ha	認農6	
17	利用者	農地利用者1	水稻	4.217 ha	ha	水稻	4.217 ha	ha	利用者1	
18	利用者	農地利用者2	水稻	0.29 ha	ha	水稻	0.29 ha	ha	利用者2	
19	利用者	農地利用者3	水稻	0.275 ha	ha	水稻	0.275 ha	ha	利用者3	
20				ha	ha		ha	ha		
21				ha	ha		ha	ha		
22				ha	ha		ha	ha		
23				ha	ha		ha	ha		
24				ha	ha		ha	ha		
25				ha	ha		ha	ha		
26				ha	ha		ha	ha		
27				ha	ha		ha	ha		
28				ha	ha		ha	ha		
29				ha	ha		ha	ha		
30				ha	ha		ha	ha		
31				ha	ha		ha	ha		
32				ha	ha		ha	ha		
33				ha	ha		ha	ha		
34				ha	ha		ha	ha		
35				ha	ha		ha	ha		
36				ha	ha		ha	ha		
37				ha	ha		ha	ha		
38				ha	ha		ha	ha		
39				ha	ha		ha	ha		
40				ha	ha		ha	ha		

志和（新田） 目標地図

